

平成30年度財政状況 (決算カード)			岩手県	コード番号	32069	市町村類型	Ⅱ-2				
				ふりがな	きたかみし	30年度交付税	Ⅰ-3				
				市町村名	北上市				種地区分		
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	27年	93,511 人	km ²	1km ² 当 人	30,471	区 分		1 次	2 次	3 次	
	22年	93,138 人									437.55
	増減率	0.4 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				就業人口	27年	3,103 人	17,056 人	26,246 人
住基人口	31.3.31	92,260 人	平成3年4月1日、北上市、和賀町、江釣子村の3市町村が合併して、北上市となる。					国勢調査	6.7 %	36.8 %	56.6 %
	30.3.31	92,584 人						22年	3,165 人	16,253 人	24,747 人
	増減率	△ 0.3 %					国勢調査	7.2 %	36.8 %	56.0 %	
区 分		平成30年度 千円	平成29年度 千円	区 分		30年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況				
1 歳入総額 A		39,850,806	38,077,514	財 政 調 整 基 金		901,314	1 過疎				
2 歳出総額 B		38,926,341	37,622,823	減 債 基 金		5,094,581	② 農工				
3 歳入歳出差引額 C (A-B)		924,465	454,691	その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	863,940	③ 山村振興				
4 繰越すべき財源 D		411,441	65,166		2 国際化推進		4 低開発				
5 実質収支 E (C-D)		513,024	389,525		3 地域基盤	829,477	5 人口急増				
6 単年度収支 F		123,499	77,577		4 社会福祉	11,253	6 特定農山村				
7 積立金 G		1,459	985		5 保健医療	66,388	事務の共同処理状況				
8 繰上償還金 H					6 環境保全						① ごみ
9 積立金取崩し額 I					7 産業の振興		② し尿	9 職業訓練			
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)		124,958	78,562		8 教育・文化	177,421	③ 火葬場	10 山林			
					9 その他		4 道路	11 介護保険			
					計	1,948,479	5 伝染病	⑫ その他			
債務負担行為31年度以降支出予定額		物件取得		土地開発基金	現金		6 知的障害者施設[]				
		損失補償等			土 地		7 結核予防				
		その他	428,938								
		計 ※	428,938	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲							
一 般 職 員 等					特 別 職 員 等						
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成30年4月1日現在の状況)				
一 般 職 員		584	171,936,800	294,412	市 町 村 長	平成16年4月1日	877,000				
うち技能労務職員		64	18,917,800	295,591	副 市 長	平成16年4月1日	707,000				
教 育 公 務 員		32	8,479,200	264,975	区 長	-	-				
消 防 職 員				#DIV/0!	教 育 長	平成27年4月1日	608,000				
臨 時 職 員				#DIV/0!	議 会 議 長	平成8年12月1日	457,000				
合 計		616	180,416,000	292,883	副 議 長	平成8年12月1日	383,000				
			[平均額]	[平均額]	議 員	平成8年12月1日	351,000				
国保会計の状況	収 支 額		千円		事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]		
	普通会計からの繰入額		千円		水道	有					
	加 入 世 帯 数		世帯		病院	有					
	被 保 険 者 数		人		下水道	有	100,842	1,131,541	11		
	一世帯当たりの保険税徴収額		円		農業集落排水	無	47	612,400	2		
	被保険者一人当たりの保険税徴収額		円		中央卸売市場	無					
	被保険者一人当たりの費用		円		駐車場	無	4,201	77,875	-		
					観光施設	無					
					介護サービス	無					
					簡易水道	無					
					特定地域生活排水処理	無					
					国民健康保険	-	2,654	639,330	12		
					介護保険	-	2,284	1,104,983	10		
				老人保健	-						
				後期高齢者医療	-	3,157	928,660	1			

			市町村名		北上市			類型	Ⅱ-2		
歳 入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分		決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	
地 方 税		13,845,883	13,845,569	64.9	36.6	35.6	34.7	2.7	0.6	2.1	
地 方 譲 与 税		576,543	576,543	2.7	1.6	1.5	1.4	△ 1.1	△ 0.4	0.8	
利子割・ゴルフ場交付金		25,815	25,815	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 32.1	38.1	△ 6.9	
地方消費税交付金		1,857,415	1,857,415	8.7	4.4	4.6	4.7	△ 9.3	7.8	6.2	
特別地方消費税交付金										-	
配 当 割 交 付 金		19,367	19,367	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 43.7	28.0	△ 18.1	
株式等譲渡所得割交付金		18,038	18,038	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 62.4	164.7	△ 34.0	
自動車・軽油交付金		106,074	106,074	0.5	0.2	0.3	0.3	△ 2.6	42.0	6.0	
地方特例交付金		67,414	67,414	0.3	0.1	0.1	0.2	5.5	10.1	16.5	
地 方 交 付 税		5,606,859	4,765,684	22.4	17.0	15.3	14.1	△ 6.1	△ 6.9	△ 4.0	
内 訳	普 通	4,765,684	4,765,684	22.4	14.9	13.3	12.0	△ 2.2	△ 7.5	△ 6.1	
	特 別	841,175			2.1	2.0	2.1	△ 26.8	△ 2.1	10.0	
交通安全対策交付金		14,529	14,529	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 5.2	△ 3.3	△ 3.1	
分 担 金 ・ 負 担 金		300,478			0.8	0.8	0.8	△ 1.2	4.3	0.5	
使 用 料		366,842	23,819	0.1	1.2	0.9	0.9	△ 5.3	△ 16.8	1.5	
手 数 料		352,319			1.0	0.9	0.9	△ 13.7	△ 1.4	△ 1.4	
国 庫 支 出 金		5,779,582			13.4	14.7	14.5	△ 10.2	13.4	2.9	
国有提供施設交付金										-	
県 支 出 金		2,521,252			7.3	6.8	6.3	△ 10.5	△ 4.8	△ 2.1	
財 産 収 入		866,771	2,707	0.0	0.4	0.8	2.2	△ 84.6	132.8	184.3	
寄 附 金		877,574			2.0	2.7	2.2	19.0	41.0	△ 14.8	
繰 入 金		1,626,417			2.6	3.6	4.1	34.8	41.8	19.9	
繰 越 金		454,691			2.8	1.2	1.1	3.6	△ 56.3	0.5	
諸 収 入		529,843	419	0.0	2.0	1.9	1.3	△ 0.8	△ 5.6	△ 25.1	
地 方 債		4,037,100			6.4	8.0	10.1	△ 10.3	29.7	32.4	
合 計		39,850,806	21,323,393	100.0	100.0	100.0	99.9	△ 4.7	3.4	4.7	
市 町 村 税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分		決 算 額 千円	基 準 税 額 × 100/75 千円	超過課税収入額 千円	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	
市 町 村 民 税		個人分	4,403,480	1,034,224		31.5	31.6	31.8	4.6	1.0	2.6
		法人分	1,483,289	1,226,887	221,054	9.6	9.7	10.7	△ 0.1	1.8	12.4
固 定 資 産 税		6,874,596	6,513,760	480,226	50.7	50.7	49.7	2.0	0.7	0.1	
内 訳	土 地	1,953,915	1,800,020	138,149	14.8	14.5	14.1	0.2	△ 0.6	△ 0.4	
	家 屋	3,035,517	2,927,909	214,623	22.3	22.8	21.9	2.7	2.9	△ 1.8	
	償 却 資 産	1,811,014	1,785,831	127,454	13.0	12.8	13.1	2.1	△ 1.4	4.2	
市 町 村 交 付 金		74,150			0.6	0.6	0.5	17.7	△ 2.3	△ 3.5	
軽 自 動 車 税		294,187	297,232		2.0	2.1	2.1	19.3	4.7	3.3	
市 町 村 た ば こ 税		778,270	785,654		6.1	5.8	5.6	△ 0.8	△ 5.7	△ 0.2	
鉱 産 税										-	
特 別 土 地 保 有 税		100			0.0	0.0	0.0	△ 63.3	△ 9.1	0.0	
法 定 外 普 通 税										-	
目的税	入 湯 税	11,647			0.1	0.1	0.1	1.0	△ 7.8	4.4	
	都 市 計 画 税	314			0.0	0.0	0.0	14.7	△ 39.7	△ 32.0	
	そ の 他									-	
旧 法 に よ る 税										-	
合 計		13,845,883	9,857,757	701,280	100.0	100.0	100.0	2.7	0.6	2.1	
						徴収率					
						区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
						市町村民税	99.1	25.4	96.8		
						純固定資産税	98.9	19.2	94.8		
						合 計	99.0	21.3	95.7		

					市町村名	北上市	類型	Ⅱ-2		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %
人 件 費	4,899,069	4,438,450	4,391,764	19.5	13.7	12.8	12.6	△ 0.9	△ 3.0	1.8
うち職員給	3,253,999	2,817,090	2,791,523	12.4	9.1	8.6	8.4	0.9	△ 3.0	0.8
扶 助 費	7,068,161	2,027,792	2,009,657	8.9	19.0	19.2	18.1	6.8	4.8	△ 2.4
公 債 費	3,593,294	3,498,036	3,498,036	15.5	12.6	11.6	9.2	△ 12.8	△ 4.6	△ 18.0
内 元 利 償 還 金	3,593,276	3,498,018	3,498,018	15.5	12.6	11.6	9.2	△ 12.9	△ 4.6	△ 18.0
一 時 借 入 金 利	18	18	18	0.0	0.0	0.0	0.0	780.5	63.4	△ 98.6
小 計	15,560,524	9,964,278	9,899,457	43.9	45.3	43.6	39.9	△ 1.7	△ 0.2	△ 5.3
物 件 費	6,408,739	4,721,181	3,772,189	16.7	16.3	16.4	16.5	3.1	3.8	3.9
維 持 補 修 費	570,178	435,578	435,578	1.9	1.7	2.1	1.5	15.3	29.2	△ 27.7
補 助 費 等	4,580,090	3,630,115	2,537,740	11.3	13.6	11.5	11.8	△ 15.3	△ 12.9	6.3
うち一部事務組合負担金	1,589,826	1,475,656	1,384,678	6.1	3.5	3.4	4.1	△ 22.6	0.8	22.7
積 立 金	2,242,940	701,650			2.5	3.2	5.8	△ 24.5	31.1	85.7
投資及び出資金・貸付金	743,787	389,920			2.3	2.1	1.9	△ 0.2	△ 4.5	△ 5.4
繰 出 金	3,600,275	3,144,378	2,824,411	12.5	9.8	9.1	9.2	2.4	△ 3.5	4.8
前年度繰上充用金									0.0	#DIV/0!
小 計	18,146,009	13,022,822	9,569,918	42.4	46.2	44.4	46.7	△ 4.8	△ 0.6	8.7
投 資 的 経 費	5,219,808	656,967	(減収(特)・臨財 ・經常経費充当の 一般財源	千円	8.5	12.0	13.4	△ 3.4	44.6	16.2
うち人件費	53,859	53,859	19,469,375	千円	0.1	0.1	0.1	40.0	△ 4.8	32.0
普通建設事業	5,210,521	651,028	・歳入一般財源 22,123,408 千円		8.5	11.9	13.4	△ 3.4	44.7	16.5
補助事業	2,870,081	176,475	・經常一般財源 総額(歳入) 21,323,393 千円		5.0	7.9	7.4	△ 23.7	64.6	△ 3.6
単 独 事 業	2,340,440	474,553	(減収(特)・臨財を加 22,523,393 千円		3.5	4.0	6.0	54.7	16.6	56.3
災害復旧事業	9,287	5,939			0.0	0.1	0.0	△ 0.7	29.9	△ 52.3
失 業 対 策 事 業									0.0	#DIV/0!
合 計	38,926,341	23,644,067			100.0	100.0	100.0	△ 3.3	3.4	3.5
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	28 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %
議 会 費	267,908	267,908	0		0.7	0.7	0.7	△ 9.7	△ 1.6	2.5
総 務 費	5,328,107	3,375,484	75,051		10.5	11.2	13.7	△ 13.8	11.2	26.7
民 生 費	11,818,533	5,760,941	160,333		33.3	32.5	30.4	7.5	1.1	△ 3.3
衛 生 費	2,126,121	1,235,154	116,864		5.8	5.6	5.5	△ 19.3	△ 0.1	1.0
労 働 費	146,962	85,520	54,104		0.3	0.4	0.4	△ 21.1	7.1	9.2
農 林 水 産 業 費	1,944,007	1,189,419	146,983		6.7	9.5	5.0	6.0	47.6	△ 45.5
商 工 費	1,773,247	949,225	176,375		2.9	3.0	4.6	△ 31.1	7.5	56.4
土 木 費	5,684,868	2,386,964	3,055,995		11.1	10.4	14.6	△ 8.6	△ 3.4	45.5
消 防 費	1,521,744	1,468,446	60,529		3.5	3.6	3.9	1.6	4.6	13.1
教 育 費	4,712,222	3,420,990	1,364,287		12.6	11.5	12.1	11.3	△ 5.4	8.5
災 害 復 旧 費	9,287	5,939	0		0.0	0.0	0.0	△ 0.7	29.9	△ 52.3
公 債 費	3,593,335	3,498,077	0		12.6	11.6	9.2	△ 12.8	△ 4.6	△ 18.0
諸 支 出 金										0.0
前年度繰上充用金										0.0
合 計	38,926,341	23,644,067	5,210,521		100.0	100.0	100.1			3.5

		市 町 村 名		北上市	類 型	Ⅱ-2	
年 度	28年度	29年度	30年度	年 度	28年度	29年度	30年度
区 分				区 分			
実質収支比率	1.4	1.8	2.3	交付税種地区分	I-3	I-3	I-3
一般財源比率	60.1	57.7	55.5	財政調整基金現在高	千円 898,870	千円 899,855	千円 901,314
普通建設事業費のうち一般財源等比率	29.3	31.0	12.5	減債基金現在高	4,020,092	3,747,325	5,094,581
地方債比率	37.3	38.9	48.5	債務負担行為支出予定額	500,751	434,758	428,938
公債費比率	14.6	13.5	9.6	基準財政需要額	17,323,770	17,266,250	17,103,133
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	15.1	13.7	9.8	災害復旧等に係る基準財政需要額	1,474,902	1,532,546	1,550,539
公債費負担比率	18.2	17.5	14.2	基準財政収入額	11,987,975	12,176,261	12,363,021
起債制限比率	-	-	-	標準財政規模	22,112,664	21,993,379	21,906,678
債務負担比率	0.5	0.5	0.5	財政力指数(3ヶ年平均)	0.67	0.69	0.71
債務負担行為比率	2.2	2.0	1.8	積立金現在高	6,739,958	6,805,559	7,944,374
積立金現在高比率	30.5	30.9	36.3	債務負担行為額	1,496,841	1,499,492	1,593,363
自主財源比率	49.3	48.4	48.2	実質公債費比率	15.5	15.5	13.7
経常一般財源比率	96.7	96.5	97.3	地方債現在高	35,556,545	34,555,826	35,286,852
経常収支比率	(93.8) 89.7	(93.0) 88.5	(91.3) 86.4	内 政 府 資 金	19,846,573	20,357,382	21,059,416
				県 貸 付 金	48,441	139,499	129,350
地方債現在高比率	160.6	157.3	159.4	そ の 他	15,661,531	14,058,945	14,098,086
公債費の標準財政規模に対する割合	30.3	19.9	16.4	国保会計財政調整基金現在高	1,095,675	1,128,067	1,083,777

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率 } = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率 } = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率 } = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 } = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率 } = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率 } = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率 } = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率 } = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率 } = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率 } = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

平成29年度決算統計 各種財政指標算出表

○ 実質収支比率	=	$\frac{\text{実質収支 (02表)}}{\text{標準財政規模 (00表)}}$	$\frac{513,024}{21,906,678}$	=	2.342	2.3	2.34
○ 一般財源比率	=	$\frac{\text{一般財源 (05表01～11行3列+5列)}}{\text{歳入総額 (05表31行1列)}}$	$\frac{22,123,408}{39,850,806}$	=	55.516	55.5	55.52
○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率	=	$\frac{\text{一般財源等充当額 (一般財源振替分等を含む) (13表12行11列)}}{\text{普通建設事業費 (13表12行01列)}}$	$\frac{651,028}{5,210,521}$	=	12.494	12.5	12.49
○ 地方債比率	=	$\frac{\text{地方債充当額 (13表12行10列)}}{\text{普通建設事業費 (13表12行01列)}}$	$\frac{2,527,600}{5,210,521}$	=	48.510	48.5	48.51
○ 公債費負担比率	=	$\frac{\text{公債費充当一般財源 (13表32行11列)}}{\text{一般財源総額 (歳入一般財源) (05表31行3列+5列)}}$	$\frac{3,498,036}{24,568,532}$	=	14.238	14.2	14.24
○ 債務負担比率	=	$\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源 (37表)}}{\text{標準財政規模 (00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (35表)}}$	$\frac{108,482}{21,906,678 - 1,546,801}$	=	0.533	0.5	0.53
○ 債務負担行為比率	=	$\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源 (37表)}}{\text{標準財政規模 (00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (35表)}}$	$\frac{373,955}{21,906,678 - 1,546,801}$	=	1.837	1.8	1.84
○ 積立金現在高比率	=	$\frac{\text{積立金現在高 (29表06行4列)}}{\text{標準財政規模 (00表)}}$	$\frac{7,944,374}{21,906,678}$	=	36.265	36.3	36.26
○ 自主財源比率	=	$\frac{\text{自主財源 (04表より計算)}}{\text{歳入総額 (05表31行1列)}}$	$\frac{19,220,818}{39,850,806}$	=	48.232	48.2	48.23
○ 経常一般財源比率	=	$\frac{\text{経常一般財源収入額 (05表31行5列)}}{\text{標準財政規模 (00表)}}$	$\frac{21,323,393}{21,906,678}$	=	97.337	97.3	97.34
○ 地方債現在高比率	=	$\frac{\text{地方債現在高 (33表)}}{\text{一般財源等 (一般財源振替分等を含む) (13表41行11列)}}$	$\frac{35,286,852}{22,137,937}$	=	159.395	159.4	159.40
○ 公債費の標準財政規模に対する割合	=	$\frac{\text{公債費 (13表32行)}}{\text{標準財政規模 (00表)}}$	$\frac{3,593,294}{21,906,678}$	=	16.403	16.4	16.40
○ 国県支出金比率	=	$\frac{\text{国庫支出金及び県支出金充当額 (13表12行)}}{\text{普通建設事業費 (13表12行)}}$	$\frac{1,585,909 + 58,968}{5,210,521}$	=	31.568	31.6	31.57
その他							
○ 公債費比率(債務含む)	=	$\frac{35表(ア～オ)※+37表05行16列(公債費に準ずる債務負担行為)}{\text{標準財政規模 (00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (35表)}} \times 1,000$	$\frac{1,947,497 + 56,649}{20,359,877}$	=	9.844	9.8	9.84
○ 公債費比率	=	$\frac{35表(ア～オ)※}{\text{標準財政規模 (00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (35表)}} \times 1,000$	$\frac{1,947,497}{20,359,877}$	=	9.565	9.6	9.57

※公債費充当一般財源(繰上償還額及び転貸償還額に係る分を除く)－ 災害復旧費等に係る基準財政需要額